

事業番号	384
------	-----

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	講座開催事業						担当部	教育委員会事務局							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	北里市民センター							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	庶務係							
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		17 生涯学習		2 住民の主体的な活動を支援する									
		副目的														
	予算区分	款	10		項	5		目	2		大	6		中	4	
	根拠法令・個別計画	社会教育法、公民館法														
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	100 %			委託	0 %			助成	0 %					
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	市民が、講座・学級を通じて学習はもとより、仲間づくりができ、生きがいを持ち、ゆとりある人生を過ごすことができることを目指し、様々な学習の機会を提供し、より多くの市民の参加を図る。														
	内容 (手段)	<p>市民講座は、前期・後期に分けて各3講座実施し、延37回開催 前期:歌による健康づくり、お江たちのゆかりの地を訪ねて、マクロビパン&マクロビ風料理 後期:生き生き爽快健康体操、水彩画で楽しい似顔絵と風景画、野菜のおやつ&パスタランチ 女性と高齢者を受講者とする「合同学級」を開催 ・学級数と開催日数:1学級、のべ20回開催 ※開催場所:北里市民センター ※講師は外部から招いており、運営(テーマ調査等)は市職員で対応 ※受講料は、市民講座1講座5～10回開催で受講料は1回当たり150円、合同学級は年間2,000円</p> <p>(H23直接経費の内訳) ・市民講座等講師謝礼(577千円) ・社会見学随行旅費(2千円) ・消耗品費(14千円) ・有料道路等使用料(25千円)</p> <p>(その他財源の内訳) ・市民講座受講料(127千円) ・合同学級受講料(98千円)</p>														
受益者負担	市民講座 150円×開催回数 材料費は必要に応じ徴収 女性・高齢者学級 年間2,000円															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	796	542	620	775	
		正職員	従事者数	人	0.40	0.40	0.00	0.00
			人件費	千円	2,127	2,127	0	0
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.40	0.40
			人件費	千円	0	0	970	970
		費用合計	千円	2,923	2,669	1,590	1,745	
	対前年比	%			91.3	59.5	109.7	
財源	一般財源	千円	2,617	2,435	1,365	1,523		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	306	234	225	222		

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	市民講座開催数	回数	目標		61	61	49
実績				61	39	37	
女性、高齢者対象講座	回数	目標		20	20	20	20
		実績		20	20	20	
		目標					
		実績					
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	受講者数(市民講座・学級)	人	目標		268	200	170
実績				216	193	183	
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	市民講座修了時アンケートを実施するなど、市民が興味、関心のある講座を実施した。受講者数は、おおむね目標数を達成できた。また、市民講座を修了した受講生による自主活動グループも発足した。
	事業実施における課題等		北里地区は他の地区に比べ三世帯世帯、高齢者が多く、人口の少ない地域である。そのため、地域の特性を捉えた講座の開催や、また、幅広い年代が受講できる内容や環境の整備が必要となる。
	事業を縮小・廃止したときの影響		社会教育法第20条、第22条により、公民館の目的、目的を達成するために事業を行なうことが明記しており、生涯学習の普及には欠くことのできない事業であるため廃止はできない。
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持	
	判定理由	生涯学習のまちづくりを推進するため、幅広い学習機会の提供、より多くの参加を図るため引き続き公民館活動を行なう必要がある。	
	改善案等	今後もより多くの市民に受講してもらえるよう、講座内容や開催日時、周知方法等を検討していく。また、生涯学習課、3市民センターとの連携、情報交換を行い、市民のライフスタイルや求めているものを分析し魅力ある講座を開催していく。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	現状維持	一次評価のとおり。